

月例研究会（2012年10月24日）  
アレグザンダー公共圏論の  
検討

——公共圏の文化社会学を目指して

兼子 諭

本報告では、理論社会学者であり同時に現在アメリカ文化社会学の主導的人物の一人でもある、ジェフリー・アレグザンダーの公共圏論の検討を行った。

1990年代以降のいわゆる市民社会論の再興では、市民の討議や熟議を重視する「討議民主主義Deliberative Democracy」や市民の中間集団への参加を重視する「参加民主主義Participate Democracy」など、市民や市民社会と民主主義の関係をめぐる分岐が認められる。だがそれらは市民の直接的な論議の場、すなわち公共圏として中間集団やアソシエーションを捉えることが可能か、またそうでないとするならばそれはいかにして可能となるのか、という問題意識を共有している。そして、このような論議の制度的関心に端を発するのが「小規模の公衆minipublics」の研究や設計であり、それは真の民主主義や市民社会は市民の直接的な論議を基盤とするため、文字通り公共圏を小規模化しなければならないと主張する。しかしそれらは、マクロな公共圏における世論形成やその社会的影響への関心を後退させる可能性を有している。

これに対して、アレグザンダーが提唱する公共圏／市民社会の文化社会学は、公共圏を、政治的指導者やその候補者、あるいは社会運動による、オーディエンスとしての市民の承認を志向するパフォーマンスの場と捉える。討議民主主義や参加民主主義とは対照的に、アレグザン

ダーは討議や中間集団の活動には参与しないオーディエンスにとどまる一般の市民を公共圏におけるコミュニケーションの一部と位置づけることで、政治的過程への包摂に対するより包括的な視点を提供する。そして、具体的にはマスコミュニケーション上でのパフォーマンスやディスコースの物語性やその社会的影響を考察することで、発言機会などにおいて非対称的な話し手と受け手によって成立する公共圏での疑似的な相互了解の形成過程を明らかにしようとする。

しかしながら、アレグザンダーの公共圏論・市民社会論に対しては2つの問題を指摘することができる。ひとつは、彼の公共圏／市民社会の文化社会学は、市民を主体とする社会である「市民社会」論というよりも、特定の領土を有し国民を主体とする社会である「国民社会」論として展開されているという問題である。これによりアレグザンダーの議論は、結局は国民形成という歴史的性格を残した統合論的・規範主義的な公共圏論／市民社会論の枠組を脱することができないという点が懸念される。

もうひとつは、パフォーマンスの場としての公共圏がスペクタクル化することに対して、アレグザンダーがあまりに無自覚なのではないかという問題である。例えば、彼が社会統合に参与するとした政治的スキャンダルは、まさに受動的な大衆としての市民により消費されるイベントとしての性格も有している。よって、公共圏の文化社会学は、オーディエンスとしての市民の反応が惹起する政治的な動態性と、顧客としての市民による単なるイベントの消費を同義なものとして矮小化するリスクを負うことについて、より自覚的であらねばならないのである。

(かねこ・さとし 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)